



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 山本 彰
(氏名) 津原 直浩
TEL 048-856-5011

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,287	3.1	1,278	40.9	1,321	27.2	863	24.3
30年3月期第1四半期	13,852	9.9	907	22.4	1,039	61.4	694	38.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 260百万円 (%) 30年3月期第1四半期 393百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	105.02	104.43
30年3月期第1四半期	84.45	84.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	65,798	31,634	47.0	3,761.19
30年3月期	66,097	32,482	48.1	3,865.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,933百万円 30年3月期 31,789百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		70.00	70.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.8	1,800	19.2	1,800	7.0	1,100	4.8
通期	57,000	1.9	4,100	5.4	4,100	2.1	2,400	5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,374,157 株	30年3月期	8,374,157 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	149,747 株	30年3月期	149,666 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,224,461 株	30年3月期1Q	8,225,063 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。